

## 監視団体、ヨルダン川西岸の違法拠点と土地収用が 2024 年に過去最高を記録

<https://www.timesofisrael.com/west-bank-illegal-outposts-land-appropriation-hit-record-high-in-2024-watchdog/> より

左派のピース・ナウは、イスラエル国防軍から文民官僚に主要な行政権が移譲された後、政府は「事実上のヨルダン川西岸併合」の準備を完了したと述べている。

による [ジェレミー・シャロン](#)

フォローする

2025 年 3 月 6 日午後 6 時 18 分

- 
- 
- 
- 
- [70](#)



ベザレル・スモトリチ財務大臣は 2024 年 12 月 29 日、ヨルダン川西岸中央部にあるミシュケノット・ハレルの違法農業拠点を訪問した（ベザレル・スモトリチ財務大臣事務所）

左派団体ピース・ナウは入植活動に関する年次報告の中で、2024 年に記録的な数の違法入植地が設立され、土地収用も過去最高を記録したと報告した。

報告書は、2024 年にヨルダン川西岸全域で過去最高の 59 の違法拠点（政府に認可されていない構造物群）が設立されたと指摘し、一方で、1993 年にオスロ合意が調印されて以来、同地域のどの年よりも多くの土地が「国有地」と宣言され、住宅、商業、農業開発に利用可能になったとしている。

さらに、政府は 10 の違法拠点を遡及的に合法化するか [合法化プロセス](#)を開始し、他の数十の違法拠点を資金援助の対象とし、あらゆる種類の入植地や拠点への資金援助を大幅に増額した。

重要なのは、ヨルダン川西岸地区における主要な文民の責任と権限をイスラエル国防軍から国防省内の新しい入植管理局に移管する官僚的手続きが導入されたことであり、これは、いわゆる「交戦国占領」に関する国際法に従い、これらの権限を軍の手中に留めるという政策（1967年の六日戦争でイスラエルがヨルダンからこの地域を奪取して以来実施されてきた）を覆すものとなった。

ピース・ナウと法律専門家は、これらの権限をイスラエルの文民政府に移譲することは事実上の併合であると述べており、入植地管理局の権限を持つベザレル・スモトリッチ財務大臣も 6月にこれを認めている。

イスラエル・タイムズのデイリー版を入手メールでトップニュースを見逃さないようにしましょう

ニュースレターのメールアドレスそれを得る

登録することで、利用規約に同意したことになります

「現政権の樹立以来、イスラエルはヨルダン川西岸地区のイスラエルへの事実上の併合に向けた行政基盤の構築を完了させており、権限を[イスラエル国防軍の]民政局からスモトリッチ大臣の管轄下にある政治・民政機関に移譲している」と、長年入植運動に反対する運動を展開してきたピース・ナウは年次報告書で述べた。



2024年2月29日、ヨルダン川西岸のマアレ・アドゥミム入植地の建設現場にある新しい建物。(メナヘム・カハナ/AFP)

ピース・ナウの年次報告によると、2024年には59の違法拠点が設立されたが、1993年から2023年までの年間平均は7拠点であった。

こうした拠点のほとんどはいわゆる農業拠点であり、その設立者や住民は、可能な限り多くのヨルダン川西岸の土地を奪取するために設計されたものであると公然と主張している。

広告

これらの違法な拠点のうち8つは、オスロ合意以来初めて B地区に設置された。パレスチナ自治政府は

B 地区で民事管理は行っているが治安管理は行っておらず、同地区での拠点の設置はパレスチナ自治政府の法的権限と行政権限の侵害とみなされた。

パレスチナ自治政府の弱体化は、パレスチナ国家樹立を永久に阻止し、ヨルダン川西岸の広大な地域を併合しようとするスモトリッチ氏の具体的な目標である。

ピース・ナウはまた、イスラエルがヨルダン川西岸地区に約 114 キロ（71 マイル）の新しい道路を舗装し、入植地内の約 9,884 戸の住宅が国防省内の機関である民政局の高等計画委員会でさまざまな段階の計画許可を経て進められていると報じた。

ピース・ナウによると、高等計画委員会は 2024 年にパレスチナ人の住宅建設に関する計画許可申請を一切承認せず、計画許可拒否に対する 138 件の控訴のうち 137 件を却下した。

ヨルダン川西岸地区の約 5,994 エーカーの土地が国有地と宣言され、実質的に入植運動に使用するために充たされた。なぜなら、C 地区におけるパレスチナ人の開発計画の許可はほとんど与えられていないからだ。

2024 年に国有地として指定される土地の面積は今世紀のどの年よりもはるかに大きく、これまでの最高は 2014 年の 1,181 エーカーだった。

広告



オリット・ストラック入植・国家宣教大臣（左から 2 番目）、エリ・コーエンエネルギー大臣（中央）、イツחק・ゴールドノツ住宅建設大臣（右から 2 番目）、リクード議員ボアズ・ビスマス（右）、イエシャ評議会議長イスラエル・ガンツ（左）が、2024 年 6 月に内閣が遡及的に合法化したヨルダン川西岸の違法拠点スデ・エフライムの開設式に出席した。（オリット・ストラック入植・国家宣教大臣事務所提供）  
入植・国家宣教省への資金は当初の予算から大幅に増額され、追加資金は数億シェケルに達したが、7,500 万シェケル（2,100 万ドル）の公金が違法な拠点到に流用された。

イスラエル国防軍がヨルダン川西岸地区における一連の法的権限を民政局内に置かれた文民行政官に移

譲したことで、ヨルダン川西岸地区に対するイスラエルの文民統制も劇的に強化された。

重要なのは、その行政官は民政局長ではなくスモトリッチ氏に直接責任を負うことであり、これによりヨルダン川西岸の民政統治の多くの側面におけるイスラエル国防軍の役割が大幅に取り除かれ、イスラエル政府の手に委ねられることになる。

「我々はこの土地に定住し、建設し、この土地の分割とパレスチナ国家の樹立を阻止するために来た。そんなことは絶対に許されない。そして、これを防ぐ方法は入植地を開発することだ」とスモトリッチ氏は昨年6月、こうした開発について語った。